

上場会社名 清水建設株式会社  
コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp>  
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）新村 達也  
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）蜂屋 隆之  
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

2025年11月7日  
上場取引所 東 名

TEL 03-3561-1111

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	897,008	7.1	38,920	119.9	40,112	114.7	46,155	332.3
2025年3月期中間期	837,387	△10.6	17,700	—	18,685	262.4	10,676	△34.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 64,225百万円（-%） 2025年3月期中間期 △8,395百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.93	—
2025年3月期中間期	15.20	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,415,187	920,734	37.1
2025年3月期	2,523,771	923,809	34.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 896,450百万円 2025年3月期 860,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	△1.8	78,000	9.8	73,000	1.9	75,000	13.6	110.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	716,689,413株	2025年3月期	716,689,413株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	40,132,610株	2025年3月期	34,346,010株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	679,484,501株	2025年3月期中間期	702,535,718株

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページに記載の「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、本日(2025年11月7日)証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(企業結合等関係の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10
3. 補足情報	
(1) 中間個別財務諸表	
中間貸借対照表 .....	11
中間損益計算書 .....	13
(2) 連結及び個別業績 .....	14
(3) 連結及び個別業績予想 .....	15
(4) 売上高・売上総利益の内訳(個別) .....	16
(5) 受注・売上・繰越高(個別) .....	17
(6) 受注(契約)高予想(個別) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気の緩やかな回復が継続しましたが、引き続き、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と堅調な企業収益等を背景とした民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等による影響がありました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、当社における手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、前年同期に比べ7.1%増加し8,970億円となりました。

利益については、完成工事高の増加及び工事採算の改善による完成工事総利益の増加や開発物件の売却による開発事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ119.9%増加し389億円、経常利益は114.7%増加し401億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、保有株式の売却に伴う固定資産売却益が前年同期に比べ大きく増加したことなどにより、332.3%増加し461億円となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）や受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ1,085億円減少し2兆4,151億円となりました。

負債の部は、連結有利子負債や支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ1,055億円減少し1兆4,944億円となりました。なお、連結有利子負債の残高は5,617億円となり、前期末に比べ295億円減少しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、自己株式の取得や連結子会社である日本道路株式会社の株式を追加取得したことによる非支配株主持分の減少などにより、前期末に比べ30億円減少し9,207億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ3.0ポイント上昇し37.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2025年7月29日に公表しました業績予想を修正しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	294,162	227,985
受取手形・完成工事未収入金等	832,043	789,258
有価証券	144,000	107,000
販売用不動産	9,149	2,387
未成工事支出金	41,405	42,128
開発事業支出金	31,875	33,789
その他の棚卸資産	3,819	3,868
その他	162,877	167,099
貸倒引当金	△2,275	△1,263
流動資産合計	1,517,057	1,372,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	250,903	246,306
土地	284,728	295,681
その他(純額)	93,070	101,315
有形固定資産合計	628,702	643,304
無形固定資産	34,041	33,488
投資その他の資産		
投資有価証券	299,507	330,956
その他	46,423	37,136
貸倒引当金	△1,961	△1,951
投資その他の資産合計	343,969	366,141
固定資産合計	1,006,714	1,042,933
資産合計	2,523,771	2,415,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	399,883	305,024
短期借入金	243,576	259,013
1年内返済予定のノンリコース借入金	28,815	3,689
1年内償還予定の社債	30,000	—
未成工事受入金	165,457	187,247
完成工事補償引当金	4,140	4,247
工事損失引当金	103,999	84,307
その他	232,510	246,740
流動負債合計	1,208,382	1,090,271
固定負債		
社債	126,000	146,000
ノンリコース社債	—	450
長期借入金	132,362	119,780
ノンリコース借入金	30,597	32,819
退職給付に係る負債	42,424	43,828
その他	60,195	61,301
固定負債合計	391,579	404,181
負債合計	1,599,962	1,494,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,586	40,395
利益剰余金	612,186	644,494
自己株式	△36,903	△46,905
株主資本合計	693,234	712,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,404	141,118
繰延ヘッジ損益	67	18
土地再評価差額金	22,868	22,731
為替換算調整勘定	10,077	6,297
退職給付に係る調整累計額	14,423	13,935
その他の包括利益累計額合計	166,842	184,101
非支配株主持分	63,732	24,283
純資産合計	923,809	920,734
負債純資産合計	2,523,771	2,415,187

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	732,759	800,123
開発事業等売上高	104,628	96,885
売上高合計	837,387	897,008
売上原価		
完成工事原価	673,030	720,183
開発事業等売上原価	90,160	76,469
売上原価合計	763,190	796,652
売上総利益		
完成工事総利益	59,728	79,940
開発事業等総利益	14,467	20,415
売上総利益合計	74,196	100,355
販売費及び一般管理費	56,495	61,435
営業利益	17,700	38,920
営業外収益		
受取利息	1,827	1,796
受取配当金	3,263	2,904
その他	1,722	1,305
営業外収益合計	6,813	6,006
営業外費用		
支払利息	2,794	3,354
その他	3,033	1,460
営業外費用合計	5,828	4,814
経常利益	18,685	40,112
特別利益		
固定資産売却益	1,369	31,303
特別利益合計	1,369	31,303
特別損失		
固定資産売却損	4	0
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	11	0
税金等調整前中間純利益	20,043	71,415
法人税等	8,229	24,271
中間純利益	11,814	47,144
非支配株主に帰属する中間純利益	1,137	988
親会社株主に帰属する中間純利益	10,676	46,155

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,814	47,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,051	21,670
繰延ヘッジ損益	337	△49
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	5,125	△3,945
退職給付に係る調整額	△640	△507
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△90
その他の包括利益合計	△20,210	17,080
中間包括利益	△8,395	64,225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,775	63,554
非支配株主に係る中間包括利益	1,379	670



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	20,043	71,415
減価償却費	16,358	15,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610	△984
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,980	△19,689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	426
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△1,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,345	△29,633
受取利息及び受取配当金	△5,091	△4,700
支払利息	2,794	3,354
売上債権の増減額 (△は増加)	123,304	41,848
販売用不動産の増減額 (△は増加)	7,236	8,448
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,815	△741
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△8,417	△1,914
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	263	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,387	△93,667
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	29,101	22,310
その他	△44,308	2,051
小計	37,252	12,669
利息及び配当金の受取額	5,322	4,621
利息の支払額	△2,924	△3,378
法人税等の支払額	△20,523	△16,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,127	△3,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,318	△34,112
有形固定資産の売却による収入	60	2,994
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,221	△3,701
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,044	32,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	—
その他	△990	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,458	△2,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,774	48,074
長期借入れによる収入	19,900	20
長期借入金の返済による支出	△12,543	△42,879
ノンリコース借入れによる収入	4,808	4,050
ノンリコース借入金の返済による支出	△18,286	△26,953
社債の発行による収入	11,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
ノンリコース社債の発行による収入	—	450
自己株式の取得による支出	△14,519	△10,002
配当金の支払額	△4,643	△13,988
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,517
その他	△1,455	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,514	△94,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,531	△2,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,314	△103,176
現金及び現金同等物の期首残高	339,240	438,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	285,926	334,967

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## 税金費用の計算

税金費用については、原則として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	592,175	16,102	66,576	162,533	837,387	—	837,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△3,973	205	6,487	49,034	51,754	△51,754	—
計	588,202	16,307	73,063	211,567	889,141	△51,754	837,387
セグメント利益(注1)	5,085	3,764	2,612	8,154	19,617	△1,916	17,700

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,916百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	648,076	22,474	73,167	153,290	897,008	—	897,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,951	284	5,990	54,070	75,297	△75,297	—
計	663,027	22,759	79,158	207,361	972,306	△75,297	897,008
セグメント利益(注1)	18,411	7,863	4,824	11,082	42,182	△3,261	38,920

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△3,261百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社普通株式9,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式5,785,300株を9,999百万円で取得しました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が10,002百万円増加し、当中間連結会計期間末の「自己株式」は46,905百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

共通支配下の取引等

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本道路株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを2025年5月15日から同年6月25日の期間で実施しました。

### 1 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	日本道路株式会社
事業の内容	道路建設及び舗装工事/一般土木工事/アスファルト合材・乳剤の製造販売/その他

#### (2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2025年7月2日（みなし取得日2025年7月1日）

#### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (5) その他の取引の概要に関する事項

企業結合前の株券等所有割合	50.11%
株式公開買付けにより追加取得した株券等所有割合	38.22%
株式公開買付け後の株券等所有割合	88.33%

### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### 3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,327百万円
取得原価		42,327百万円

## 4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,175百万円

## (重要な後発事象の注記)

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分

当社は、本日(2025年11月7日)開催の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)」の導入及び本制度に基づき、下記のとおり、清水建設グループ従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議しました。

## 1 処分の概要

(1) 処分期日	2026年3月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,900,000株(注)
(3) 処分価額	1株につき2,216.0円
(4) 処分総額	6,426,400,000円(注)
(5) 処分方法	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分する株式の数となります。)。なお、各対象従業員(以下に定義します。)からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) 割当予定先	清水建設グループ従業員持株会 2,900,000株

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員11,600名に対して、それぞれ当社普通株式250株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)の数に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権554,000円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に250株を割り当てます。

## 2 処分の目的及び理由

当社は、本日(2025年11月7日)開催の取締役会において、対象従業員に対し、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の福利厚生を増進することに加えて、当社の業績や株価への意識を高め、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを対象従業員に付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。

## 3. 補足情報

## (1) 中間個別財務諸表

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金預金	181,722	120,886
受取手形・完成工事未収入金	672,719	652,589
有価証券(譲渡性預金)	144,000	107,000
販売用不動産	4,124	0
未成工事支出金	39,945	37,639
開発事業支出金	1,853	1,944
その他	144,372	146,323
貸倒引当金	△1,730	△770
流動資産合計	1,187,006	1,065,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	179,582	179,272
機械・運搬具・工具器具・備品	53,317	52,904
土地	210,158	213,694
建設仮勘定	11,684	21,103
有形固定資産合計	454,742	466,975
無形固定資産		
15,193	15,193	15,868
投資その他の資産		
投資有価証券	374,661	454,209
その他	44,435	34,712
貸倒引当金	△1,865	△1,857
投資その他の資産合計	417,232	487,064
固定資産合計	887,168	969,908
資産合計	2,074,174	2,035,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	331,337	252,319
短期借入金	206,083	217,121
1年内返済予定のノンリコース借入金	24,150	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
未成工事受入金	146,920	163,497
完成工事補償引当金	3,869	4,016
工事損失引当金	102,682	83,165
その他	202,700	234,524
流動負債合計	1,047,742	954,644
固定負債		
社債	126,000	146,000
長期借入金	102,227	91,268
退職給付引当金	52,894	53,124
関連事業損失引当金	1,956	1,956
その他	52,724	54,399
固定負債合計	335,801	346,749
負債合計	1,383,544	1,301,393
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	468,943	500,993
自己株式	△36,903	△46,905
株主資本合計	549,548	571,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,144	139,780
繰延ヘッジ損益	67	18
土地再評価差額金	22,868	22,731
評価・換算差額等合計	141,081	162,530
純資産合計	690,629	734,127
負債純資産合計	2,074,174	2,035,520

## (中間損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	599,202	651,798
開発事業等売上高	42,953	43,344
売上高合計	642,156	695,143
売上原価		
完成工事原価	556,312	595,316
開発事業等売上原価	35,268	31,868
売上原価合計	591,581	627,185
売上総利益		
完成工事総利益	42,889	56,481
開発事業等総利益	7,685	11,476
売上総利益合計	50,574	67,957
販売費及び一般管理費	40,322	41,595
営業利益	10,251	26,361
営業外収益		
受取利息	1,393	1,277
受取配当金	7,463	9,873
その他	1,286	624
営業外収益合計	10,144	11,775
営業外費用		
支払利息	1,222	2,073
為替差損	2,233	301
その他	453	897
営業外費用合計	3,909	3,272
経常利益	16,485	34,865
特別利益		
固定資産売却益	0	1,655
投資有価証券売却益	1,315	29,497
特別利益合計	1,315	31,152
特別損失		
固定資産売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前中間純利益	17,797	66,017
税金費用	5,584	20,120
中間純利益	12,213	45,897

## (参考)

1株当たり中間純利益

17円39銭

67円55銭

## (2) 連結及び個別業績(2026年3月期 第2四半期(中間期))

## ①連結業績

(単位:億円)

	当中間会計期間実績 [自 2025年4月1日 至 2025年9月30日]		前年同期実績 [自 2024年4月1日 至 2024年9月30日]		増 減		当期予想 [自 2025年4月1日 至 2026年3月31日]		進捗率
						増減率			
完成工事高	8,001		7,327		673	9.2%	17,100	46.8%	
同 利 益	10.0% 799		8.2% 597		202	33.8	10.4% 1,770	45.2	
開発事業等売上高	968		1,046		△77	△7.4	2,000	48.4	
同 利 益	21.1% 204		13.8% 144		59	41.1	17.5% 350	58.3	
売 上 高	8,970		8,373		596	7.1	19,100	47.0	
同 利 益	11.2% 1,003		8.9% 741		261	35.3	11.1% 2,120	47.3	
販 管 費	614		564		49	8.7	1,340	45.8	
営 業 利 益	4.3% 389		2.1% 177		212	119.9	4.1% 780	49.9	
金 融 収 支	13		22		△9	△41.4	△35	—	
そ の 他	△1		△13		11	—	△15	—	
経 常 利 益	4.5% 401		2.2% 186		214	114.7	3.8% 730	54.9	
特 別 損 益	313		13		299	—	470	—	
税引前純利益	714		200		513	256.3	1,200	59.5	
税 金 費 用	242		82		160	194.9	410	—	
非支配株主に帰属する 当期純利益	9		11		△1	△13.1	40	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.1% 461		1.3% 106		354	332.3	3.9% 750	61.5	
	当中間会計期間末 [ 2025年9月30日 ]		前 期 末 [ 2025年3月31日 ]		増 減				
連結有利子負債残高 (うちノンリコース借入金・社債)	5,617 ( 369 )		5,913 ( 594 )		△295 ( △224 )	△5.0 ( △37.8 )			

## ②個別業績

(単位:億円)

	当中間会計期間実績 [自 2025年4月1日 至 2025年9月30日]		前年同期実績 [自 2024年4月1日 至 2024年9月30日]		増 減		当期予想 [自 2025年4月1日 至 2026年3月31日]		進捗率
						増減率			
完成工事高	6,517		5,992		525	8.8%	13,700	47.6%	
( 建築 )	( 5,135 )		( 4,668 )		( 467 )	( 10.0 )	( 11,150 )	( 46.1 )	
( 土木 )	( 1,382 )		( 1,324 )		( 58 )	( 4.4 )	( 2,550 )	( 54.2 )	
同 利 益	8.7% 564		7.2% 428		135	31.7	9.1% 1,250	45.2	
( 建築 )	( 8.5% 436 )		( 6.6% 307 )		( 129 )	( 42.1 )	( 9.0% 1,005 )	( 43.5 )	
( 土木 )	( 9.3% 128 )		( 9.2% 121 )		( 6 )	( 5.3 )	( 9.6% 245 )	( 52.3 )	
開発事業等売上高	433		429		3	0.9	1,000	43.3	
同 利 益	26.5% 114		17.9% 76		37	49.3	21.0% 210	54.6	
売 上 高	6,951		6,421		529	8.3	14,700	47.3	
同 利 益	9.8% 679		7.9% 505		173	34.4	9.9% 1,460	46.5	
販 管 費	415		403		12	3.2	930	44.7	
営 業 利 益	3.8% 263		1.6% 102		161	157.1	3.6% 530	49.7	
金 融 収 支	90		76		14	18.9	60	—	
そ の 他	△5		△14		8	—	△10	—	
経 常 利 益	5.0% 348		2.6% 164		183	111.5	3.9% 580	60.1	
特 別 損 益	311		13		298	—	470	—	
税引前純利益	660		177		482	270.9	1,050	62.9	
税 金 費 用	201		55		145	260.3	320	—	
当 期 純 利 益	6.6% 458		1.9% 122		336	275.8	5.0% 730	62.9	
	当中間会計期間末 [ 2025年9月30日 ]		前 期 末 [ 2025年3月31日 ]		増 減				
有利子負債残高 (うちノンリコース借入金)	4,543 ( — )		4,884 ( 241 )		△340 ( △241 )	△7.0 ( — )			

(注) 当期予想については、連結業績、個別業績ともに2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。



## (3) 連結及び個別業績予想 (2026年3月期)

## ①連結業績

(単位：億円)

	当期予想		前期実績		増減	
	〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕			増減率
完成工事高		17,100		16,960	139	0.8%
同 利益	10.4%	1,770	9.3%	1,578	191	12.1
開発事業等売上高		2,000		2,483	△483	△19.5
同 利益	17.5%	350	15.1%	375	△25	△6.9
売上高		19,100		19,443	△343	△1.8
同 利益	11.1%	2,120	10.1%	1,954	165	8.5
販 管 費		1,340		1,244	95	7.7
営業利益	4.1%	780	3.7%	710	69	9.8
金融収支		△35		35	△70	—
その他の		△15		△29	14	—
経常利益	3.8%	730	3.7%	716	13	1.9
特別損益		470		366	103	28.1
税引前純利益		1,200		1,083	116	10.7
税金費用		410		379	30	8.0
非支配株主に帰属する 当期純利益		40		43	△3	△8.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.9%	750	3.4%	660	89	13.6

連結有利子負債残高	6,900以内	5,913	986	16.7
-----------	---------	-------	-----	------

## ②個別業績

(単位：億円)

	当期予想		前期実績		増減			
	〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕			増減率		
完成工事高		13,700		13,819	△119	△0.9%		
( 建築 )	(	11,150)	(	10,992)	( 157 )	( 1.4 )		
( 土木 )	(	2,550)	(	2,826)	( △276 )	( △9.8 )		
同 利益	9.1%	1,250	7.9%	1,091	158	14.5		
( 建築 )	(	9.0%	1,005)	(	7.3%	799)	( 205 )	( 25.7 )
( 土木 )	(	9.6%	245)	(	10.3%	292)	( △47 )	( △16.1 )
開発事業等売上高		1,000		1,195	△195	△16.4		
同 利益	21.0%	210	19.4%	232	△22	△9.6		
売上高		14,700		15,015	△315	△2.1		
同 利益	9.9%	1,460	8.8%	1,324	135	10.3		
販 管 費		930		883	46	5.2		
営業利益	3.6%	530	2.9%	440	89	20.4		
金融収支		60		102	△42	△41.3		
その他の		△10		△25	15	—		
経常利益	3.9%	580	3.4%	516	63	12.2		
特別損益		470		397	72	18.4		
税引前純利益		1,050		913	136	14.9		
税金費用		320		292	27	9.4		
当期純利益	5.0%	730	4.1%	621	108	17.5		

有利子負債残高	5,600以内	4,884	715	14.6
---------	---------	-------	-----	------

(注)連結業績、個別業績ともに2025年7月29日公表の予想を修正していません。

## (4) 売上高・売上総利益の内訳(個別)

## ①2026年3月期 第2四半期(中間期)実績

(単位:億円)

		当中間会計期間実績 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2025年9月30日〕			前年同期実績 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕			増 減			
		売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
			利益率			利益率		増減率	増減率		
建 築	国内	4,950	9.1%	450	4,453	6.8%	303	496	11.2%	147	48.6%
	海外	185	△7.2	△13	214	2.0	4	△29	△13.6	△17	—
	計	5,135	8.5	436	4,668	6.6	307	467	10.0	129	42.1
設 土 木 事	国内	1,194	9.5	113	1,112	9.3	103	81	7.4	9	9.4
	海外	188	7.9	14	211	8.6	18	△23	△11.2	△3	△18.1
	計	1,382	9.3	128	1,324	9.2	121	58	4.4	6	5.3
業 合 計	国内	6,144	9.2	563	5,565	7.3	406	578	10.4	156	38.6
	海外	373	0.4	1	426	5.3	22	△52	△12.4	△20	△93.4
	計	6,517	8.7	564	5,992	7.2	428	525	8.8	135	31.7
開発事業等		433	26.5	114	429	17.9	76	3	0.9	37	49.3
合 計		6,951	9.8	679	6,421	7.9	505	529	8.3	173	34.4

## ②2026年3月期 予想

(単位:億円)

		当期予想 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2026年3月31日〕			前期実績 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕			増 減			
		売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
			利益率			利益率		増減率	増減率		
建 築	国内	10,700	9.4%	1,010	10,588	7.6%	809	111	1.1%	200	24.7%
	海外	450	△1.1	△5	404	△2.5	△10	45	11.2	5	—
	計	11,150	9.0	1,005	10,992	7.3	799	157	1.4	205	25.7
設 土 木 事	国内	2,250	10.2	230	2,406	10.8	259	△156	△6.5	△29	△11.3
	海外	300	5.0	15	420	7.8	32	△120	△28.7	△17	△54.3
	計	2,550	9.6	245	2,826	10.3	292	△276	△9.8	△47	△16.1
業 合 計	国内	12,950	9.6	1,240	12,994	8.2	1,069	△44	△0.3	170	16.0
	海外	750	1.3	10	825	2.7	22	△75	△9.1	△12	△55.7
	計	13,700	9.1	1,250	13,819	7.9	1,091	△119	△0.9	158	14.5
開発事業等		1,000	21.0	210	1,195	19.4	232	△195	△16.4	△22	△9.6
合 計		14,700	9.9	1,460	15,015	8.8	1,324	△315	△2.1	135	10.3

(注) 2025年7月29日公表の予想を修正していません。

## (5) 受注・売上・繰越高(個別)

## ①受注(契約)高

(単位:百万円)

		当中間会計期間 〔自 2025年4月1日〕 至 2025年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 2024年4月1日〕 至 2024年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自 2024年4月1日〕 至 2025年3月31日〕		当期予想 〔自 2025年4月1日〕 至 2026年3月31日〕		進捗率
			構成比		構成比		増減率		構成比			
建 築	国内官公庁	46,338	4.5%	17,169	3.0%	29,168	169.9%	54,894	4.3%	—	—%	
	国内民間	817,658	79.6	411,501	71.0	406,157	98.7	934,393	73.2	—	—	
	国内計	863,996	84.1	428,670	74.0	435,326	101.6	989,287	77.5	1,130,000	76.5	
	海外	28,608	2.8	32,370	5.6	△3,761	△11.6	59,027	4.6	20,000	143.0	
	計	892,605	86.9	461,041	79.6	431,564	93.6	1,048,314	82.1	1,150,000	77.6	
設 計	国内官公庁	65,489	6.4	80,792	14.0	△15,303	△18.9	125,875	9.8	—	—	
	国内民間	61,847	6.0	36,570	6.3	25,276	69.1	84,030	6.6	—	—	
	国内計	127,336	12.4	117,363	20.3	9,973	8.5	209,906	16.4	200,000	63.7	
	海外	6,915	0.7	872	0.1	6,043	693.0	18,783	1.5	50,000	13.8	
	計	134,252	13.1	118,235	20.4	16,016	13.5	228,689	17.9	250,000	53.7	
業 計	国内官公庁	111,827	10.9	97,962	17.0	13,865	14.2	180,769	14.1	—	—	
	国内民間	879,506	85.6	448,071	77.3	431,434	96.3	1,018,423	79.8	—	—	
	国内計	991,333	96.5	546,034	94.3	445,299	81.6	1,199,193	93.9	1,330,000	74.5	
	海外	35,523	3.5	33,242	5.7	2,281	6.9	77,811	6.1	70,000	50.7	
	計	1,026,857	100	579,276	100	447,581	77.3	1,277,004	100	1,400,000	73.3	
開 発 事 業 等		31,947		50,123		△18,176	△36.3	127,215		120,000	26.6	
合 計		1,058,804		629,400		429,404	68.2	1,404,220		1,520,000	69.7	

## (参考) 海外受注高の状況(連結)

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	増減率	前事業年度	当期予想	進捗率
当 社	35,523	33,242	2,281	6.9%	77,811	70,000	50.7%
子 会 社 計	51,712	28,222	23,490	83.2	55,954	70,000	73.9
合 計	87,236	61,464	25,771	41.9	133,765	140,000	62.3

(注) 当期予想については、2025年7月29日公表の予想を修正していません。

## 当中間会計期間の主な受注工事

- |                           |                                    |
|---------------------------|------------------------------------|
| (建) 中央日本土地建物(株)           | 内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業<br>A棟新築工事   |
| (建) 赤坂七丁目2番地区市街地<br>再開発組合 | 赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業<br>施設建築物等新築工事 |
| (建) (株)十六フィナンシャルグループ      | (仮称)十六フィナンシャルグループ本社計画<br>建設工事      |
| (土) 東海旅客鉄道(株)             | 中央新幹線第二大井トンネルほか新設                  |
| (土) 環境省                   | 令和7~10年度中間貯蔵大熊地区<br>受入分別処理・貯蔵工事    |

## a. 受注高(国内工事)の用途別内訳

(単位:億円)

	当中間会計期間 〔自 2025年4月1日 至 2025年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕		
		構成比		構成比		増減率		構成比	
建 築	事務所・庁舎	5,179	52.2%	1,917	35.1%	3,262	170.1%	3,567	29.8%
	宿泊施設	59	0.6	34	0.6	25	74.1	78	0.7
	店舗	84	0.9	81	1.5	2	3.6	140	1.2
	工場	907	9.2	1,027	18.8	△120	△11.7	2,513	21.0
	発電所他	67	0.7	67	1.2	0	1.0	193	1.6
	倉庫・流通施設	606	6.1	72	1.3	534	742.7	174	1.4
	住宅	731	7.4	71	1.3	660	928.6	101	0.8
	教育・研究・文化	368	3.7	575	10.6	△206	△35.9	1,921	16.0
	医療・保健施設	222	2.2	157	2.9	65	41.6	339	2.8
	娯楽施設	164	1.7	53	1.0	110	205.9	371	3.1
	その他	246	2.5	229	4.2	17	7.5	491	4.1
計	8,639	87.2	4,286	78.5	4,353	101.6	9,892	82.5	
土 木	ダム・水力発電	63	0.6	169	3.1	△105	△62.6	214	1.8
	河川・砂防	2	0.0	17	0.3	△14	△82.9	26	0.2
	鉄道	256	2.6	99	1.8	157	157.5	236	2.0
	上水道・下水道	4	0.1	211	3.9	△207	△97.9	168	1.4
	土地造成	73	0.7	30	0.6	42	139.5	99	0.8
	港湾・空港	6	0.1	13	0.2	△7	△54.8	20	0.2
	道路	179	1.8	336	6.2	△156	△46.5	617	5.2
	工業土木	188	1.9	145	2.7	42	29.5	458	3.8
	その他	498	5.0	150	2.7	348	232.2	256	2.1
計	1,273	12.8	1,173	21.5	99	8.5	2,099	17.5	
国内計	9,913	100	5,460	100	4,452	81.6	11,991	100	

## b. 受注高(国内工事)の業種別内訳

(単位:億円)

	当中間会計期間 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2025年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕		
		構成比		構成比		増減率		構成比	
製 造 業	織 維 工 業	3	0.0%	2	0.0%	1	76.6%	4	0.0%
	化 学 工 業	551	5.6	470	8.6	80	17.2	1,518	12.7
	電 気 機 械	107	1.1	209	3.8	△102	△48.8	624	5.2
	輸 送 用 機 器	120	1.2	92	1.7	28	30.1	696	5.8
	その他機械工業	134	1.3	265	4.9	△130	△49.3	419	3.5
	鉄 鋼 業	105	1.1	60	1.1	44	73.5	100	0.8
	食 品 工 業	169	1.7	167	3.1	2	1.2	259	2.2
	そ の 他	104	1.1	118	2.2	△13	△11.7	311	2.6
	計	1,298	13.1	1,388	25.4	△89	△6.5	3,936	32.8
非 製 造 業	運輸・通信・倉庫	1,424	14.4	575	10.5	849	147.7	1,042	8.7
	電 気 ・ ガ ス	163	1.6	99	1.8	63	64.1	614	5.1
	商 業	288	2.9	73	1.4	214	293.4	168	1.4
	金 融 ・ 保 険 業	662	6.7	306	5.6	355	115.8	1,046	8.7
	不 動 産 業	3,288	33.2	1,009	18.5	2,279	226.0	1,507	12.6
	学校・病院・宗教	327	3.3	404	7.4	△76	△18.9	826	6.9
	一 般 団 体	160	1.6	45	0.8	115	251.6	97	0.8
	サ ー ビ ス 業	942	9.5	210	3.9	732	348.4	514	4.3
	そ の 他	237	2.4	368	6.8	△130	△35.5	430	3.6
計	7,496	75.6	3,092	56.7	4,404	142.4	6,248	52.1	
民 間 計	8,795	88.7	4,480	82.1	4,314	96.3	10,184	84.9	
国 の 機 関	680	6.9	727	13.3	△46	△6.4	1,366	11.4	
地 方 の 機 関	437	4.4	252	4.6	185	73.5	441	3.7	
官 公 庁 計	1,118	11.3	979	17.9	138	14.2	1,807	15.1	
国 内 計	9,913	100	5,460	100	4,452	81.6	11,991	100	

## c. 受注高(国内工事)の地域別内訳

(単位:億円)

	当中間会計期間 [自 2025年4月1日] [至 2025年9月30日]		前中間会計期間 [自 2024年4月1日] [至 2024年9月30日]		増 減		前事業年度 [自 2024年4月1日] [至 2025年3月31日]	
		構成比		構成比		増減率		構成比
北海道	135	1.4%	121	2.2%	13	11.5%	247	2.1%
東北	371	3.8	315	5.8	56	17.8	601	5.0
関東	6,081	61.3	3,083	56.5	2,997	97.2	7,280	60.7
[うち首都圏]	[5,745]	[58.0]	[2,697]	[49.4]	[3,048]	[113.0]	[6,051]	[50.5]
北陸	280	2.8	366	6.7	△86	△23.6	580	4.8
中部	1,537	15.5	431	7.9	1,105	256.0	1,037	8.7
近畿	969	9.8	577	10.6	392	68.0	968	8.1
中国・四国	380	3.8	233	4.3	146	62.4	506	4.2
九州	158	1.6	330	6.0	△171	△52.1	768	6.4
国内計	9,913	100	5,460	100	4,452	81.6	11,991	100

(注) 関東:東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野

[首都圏:東京、神奈川、千葉、埼玉]

中部:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

## ②売上高

(単位：百万円)

		当中間会計期間 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2025年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建 築	国内官公庁	22,365	3.5%	41,102	6.9%	△18,736	△45.6%	98,849	7.2%
	国内民間	472,686	72.5	404,254	67.4	68,431	16.9	959,984	69.4
	国内計	495,052	76.0	445,357	74.3	49,694	11.2	1,058,834	76.6
	海外	18,522	2.8	21,444	3.6	△2,921	△13.6	40,455	2.9
	計	513,574	78.8	466,801	77.9	46,773	10.0	1,099,290	79.5
設 木	国内官公庁	67,944	10.4	60,105	10.0	7,839	13.0	133,176	9.6
	国内民間	51,467	7.9	51,114	8.6	353	0.7	107,434	7.8
	国内計	119,412	18.3	111,219	18.6	8,192	7.4	240,611	17.4
	海外	18,811	2.9	21,180	3.5	△2,369	△11.2	42,061	3.1
	計	138,223	21.2	132,400	22.1	5,823	4.4	282,673	20.5
業 計	国内官公庁	90,310	13.9	101,207	16.9	△10,897	△10.8	232,026	16.8
	国内民間	524,153	80.4	455,369	76.0	68,784	15.1	1,067,419	77.2
	国内計	614,464	94.3	556,576	92.9	57,887	10.4	1,299,445	94.0
	海外	37,334	5.7	42,625	7.1	△5,291	△12.4	82,517	6.0
	計	651,798	100	599,202	100	52,596	8.8	1,381,963	100
開 発 事 業 等		43,344		42,953		390	0.9	119,556	
合 計		695,143		642,156		52,987	8.3	1,501,519	

## 当中間会計期間の主な完成工事

- |                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| (建) 中央日本土地建物(株) | ミタマチテラス                     |
| (建) (医)河北医療財団   | 河北総合病院                      |
| (建) (株)北國銀行     | H i r o o k a T e r r a c e |
| (土) 神戸市         | 神戸駅周辺地区浸水対策事業               |
| (土) (株)ジェイウインド  | 南愛媛第二風力発電所                  |

## ③次期繰越高

(単位：百万円)

		当中間会計期間 〔2025年9月30日〕		前中間会計期間 〔2024年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔2025年3月31日〕	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建 築	国内官公庁	148,313	5.7%	144,363	6.2%	3,949	2.7%	124,340	5.5%
	国内民間	1,767,376	67.2	1,455,242	62.2	312,134	21.4	1,422,404	63.1
	国内計	1,915,690	72.9	1,599,605	68.4	316,084	19.8	1,546,745	68.6
	海外	96,954	3.7	79,223	3.4	17,731	22.4	86,868	3.9
	計	2,012,644	76.6	1,678,828	71.8	333,816	19.9	1,633,614	72.5
設 土 木 事	国内官公庁	281,860	10.7	312,304	13.4	△30,444	△9.7	284,316	12.6
	国内民間	219,217	8.3	217,698	9.3	1,519	0.7	208,837	9.3
	国内計	501,078	19.0	530,003	22.7	△28,924	△5.5	493,153	21.9
	海外	115,150	4.4	130,015	5.5	△14,864	△11.4	127,046	5.6
	計	616,228	23.4	660,018	28.2	△43,789	△6.6	620,200	27.5
業 合 計	国内官公庁	430,174	16.4	456,668	19.6	△26,494	△5.8	408,656	18.1
	国内民間	1,986,594	75.5	1,672,940	71.5	313,654	18.7	1,631,241	72.4
	国内計	2,416,768	91.9	2,129,608	91.1	287,159	13.5	2,039,898	90.5
	海外	212,105	8.1	209,238	8.9	2,866	1.4	213,915	9.5
	計	2,628,873	100	2,338,847	100	290,026	12.4	2,253,814	100
開 発 事 業 等		63,125		74,034		△10,908	△14.7	74,523	
合 計		2,691,999		2,412,881		279,117	11.6	2,328,337	

## 当中間会計期間末の主な繰越工事

(建) 三菱地所(株)	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業 (TOKYO TORCH) Torch Tower (B棟)新築工事
(建) 日本橋一丁目中地区市街地再開発組合	日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業 C街区新築工事
(建) 豊海地区市街地再開発組合	豊海地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
(土) フィリピン共和国政府	マニラ地下鉄 CP101工区建設工事
(土) 東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事



## (6) 受注(契約)高予想(個別)

(単位:億円)

		当期予想 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		前期実績 〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕		増 減		
			構成比		構成比		増減率	
建設事業	建築	国内	11,300	80.7%	9,892	77.5%	1,407	14.2%
		海外	200	1.4	590	4.6	△390	△66.1
		計	11,500	82.1	10,483	82.1	1,016	9.7
	土木	国内	2,000	14.3	2,099	16.4	△99	△4.7
		海外	500	3.6	187	1.5	312	166.2
		計	2,500	17.9	2,286	17.9	213	9.3
	業計	国内	13,300	95.0	11,991	93.9	1,308	10.9
		海外	700	5.0	778	6.1	△78	△10.0
		計	14,000	100	12,770	100	1,229	9.6
開発事業等		1,200		1,272		△72	△5.7	
合 計		15,200		14,042		1,157	8.2	

## (参考) 海外受注高(連結)

(単位:億円)

	当期予想	前期実績	増 減	増減率
当 社	700	778	△78	△10.0%
子 会 社 計	700	559	140	25.1
合 計	1,400	1,337	62	4.7

(注) 2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。

以 上